

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月20日

【事業年度】 第79期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 株式会社ホテルオークラ

【英訳名】 HOTEL OKURA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田敏宏

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬正治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

【電話番号】 03(3582)0111大代表

【事務連絡者氏名】 代表取締役 成瀬正治

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	76,400	77,442	77,389	31,566	38,118
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,939	3,623	3,987	19,470	13,231
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	2,579	1,871	1,664	19,371	9,448
包括利益 (百万円)	4,497	1,934	872	20,033	9,385
純資産 (百万円)	64,709	66,261	66,689	46,252	55,410
総資産 (百万円)	140,487	182,492	170,611	161,085	153,291
1株当たり純資産額 (円)	9,937.99	10,160.68	10,260.09	7,157.79	8,751.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	429.99	311.95	277.48	3,228.50	1,574.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	33.4	36.1	26.7	34.3
自己資本利益率 (%)	4.5	3.1	2.7	37.1	19.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,190	1,205	1,985	12,051	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,875	39,344	6,903	1,895	35,582
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,261	38,129	8,397	11,827	22,163
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,680	7,439	7,784	5,711	14,088
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	3,741 (775)	3,951 (847)	3,857 (822)	3,570 (575)	3,482 (654)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株価収益率につきましては、非上場のため該当事項はありません。

3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	3,830	3,872	4,399	4,543	5,233
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,695	1,516	2,299	479	1,630
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	375	261	1,539	10,425	11,979
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産 (百万円)	50,954	50,958	51,585	41,446	53,120
総資産 (百万円)	114,204	154,362	140,735	143,673	140,872
1株当たり純資産額 (円)	8,492.35	8,493.02	8,597.65	6,907.83	8,853.42
1株当たり配当額 (円)	50	60	50	50	50
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	62.63	43.64	256.62	1,737.65	1,996.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	33.0	36.7	28.8	37.7
自己資本利益率 (%)	0.7	0.5	3.0	22.4	25.3
配当性向 (%)	79.83	137.46	19.48	-	2.50
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	34 (0)	36 (0)	30 (0)	31 (0)	27 (0)

- (注) 1 第76期の1株当たり配当額60円には、記念配当10円を含んでおります。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価につきましては、非上場のため該当事項はありません。
- 4 第78期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第79期の期首から適用しており、第79期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

1958年12月	大成観光株式会社設立。(本店所在地 東京都港区虎ノ門)
1962年 5月	ホテルオークラ開業。
1966年 3月	ホテルオークラレストラン開業。(名古屋)
1970年12月	資本金30億円に増資。
1971年 9月	ホテルオークラアムステルダム(現・連結子会社)開業。
1973年 7月	株式会社ホテルオークラエンタープライズ(現・連結子会社)設立。
1973年12月	ホテルオークラ別館開業。
1977年 4月	ホテル鹿島の森開業。
1979年 3月	ホテル新羅開業。
1987年 1月	株式会社ホテルオークラに商号変更。
1989年 6月	ホテルオークラ神戸開業。
1990年 3月	ガーデンホテル上海開業。
1994年10月	オークラアクトシティホテル浜松開業。
1997年 2月	オークラ アカデミアパーク ホテル(現・連結子会社)開業。
1998年11月	フォレスト・イン昭和館開業。
1999年 3月	ホテルオークラ福岡(現・連結子会社)開業。
2001年 4月	株式会社筑波学園ホテル(現・連結子会社)技術援助契約開始。
2001年 7月	ホテルオークラフーズファクトリー開業。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸を吸収合併。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ、株式会社ホテルオークラ東京(現・連結子会社)に分社。
2001年10月	株式会社ホテルオークラ神戸(現・連結子会社)設立。
2001年12月	オークラ千葉ホテル開業。
2002年 2月	ホテルオークラ新潟名称変更、運営受託開始。
2002年 2月	京都ホテルオークラ名称変更、業務提携開始。
2002年 4月	株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ(現・連結子会社)設立。
2002年 4月	ホテルオークラ東京ベイ(現・連結子会社)名称変更、運営受託開始。
2003年 2月	株式会社アオイ・インベストメント札幌設立。
2003年 6月	ホテルオークラ札幌(現・連結子会社)開業。
2007年 3月	株式会社筑波学園ホテル事業譲受。
2007年 3月	株式会社アオイ・インベストメントつくば設立。

2008年 6月	株式会社オレンジマーケティングサービスジャパン設立。
2009年 6月	株式会社アオイ・インベストメントつくばを吸収合併。
2010年 9月	株式会社JALホテルズ(現・連結子会社)へ資本参画。
2011年 5月	ホテルオークラマカオ開業。
2012年 4月	ホテルオークラJRハウステンボス リブランドオープン。
2012年 5月	オークラプレステージバンコク開業。
2012年 8月	オークラプレステージ台北開業。
2013年 7月	株式会社ホテルオークラ東京ベイ株式追加取得により連結子会社化。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社オレンジマーケティングサービスジャパンを吸収合併。
2015年10月	株式会社JALホテルズが株式会社ホテルオークラのホテルチェーン運営部門を承継し、商号を株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに変更。
2021年12月	ホテルオークラマニラ開業。
2022年 1月	ホテルオークラ京都 岡崎別邸開業。
2022年 3月	株式会社コンチネンタルフーズ(ホテルオークラレストラン)株式追加取得により連結子会社化。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社23社及び関連会社6社で構成されており、ホテル及び料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービス事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

ホテル事業

国内においては、連結子会社である株式会社ホテルオークラ東京、株式会社ホテルオークラ神戸、株式会社ホテルオークラ札幌、株式会社ホテルオークラ福岡、株式会社筑波学園ホテル、株式会社かずさアカデミアパーク、株式会社ホテルオークラ東京ベイの7社と、関連会社である株式会社ホテルオークラ新潟、株式会社京都ホテルの2社がホテル事業を営んでおります。

海外においては、連結子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.の1社がホテル事業を営んでおります。

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、ホテルシーサイド江戸川を営んでおります。

連結子会社である株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントが、当社より経営受託契約等に基づいたホテルマネジメント事業の承継を受け、直営及び運営受託等ホテルは、国内52ホテル、海外26ホテル、計78ホテルを展開しております(2022年3月31日現在)。直営ホテルは、国内において株式会社グランドニッコー東京、株式会社ホテル日航大阪、エアポートホテル運営企画株式会社、株式会社オークラニッコーホテルマネジメント金沢の4社を、海外においてHOTEL NIKKO(U.S.A.),INC.、HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO,INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. 他1社を営業しております。

レストラン事業

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、オークラレストランの直営事業所として関東圏内に14ヶ所を営業、また経営受託の事業所を8ヶ所運営しており、合わせて22ヶ所営んでおります。

また、連結子会社である株式会社コンチネンタルフーズが名古屋及びその周辺でレストラン4ヶ所営んでおります。

その他

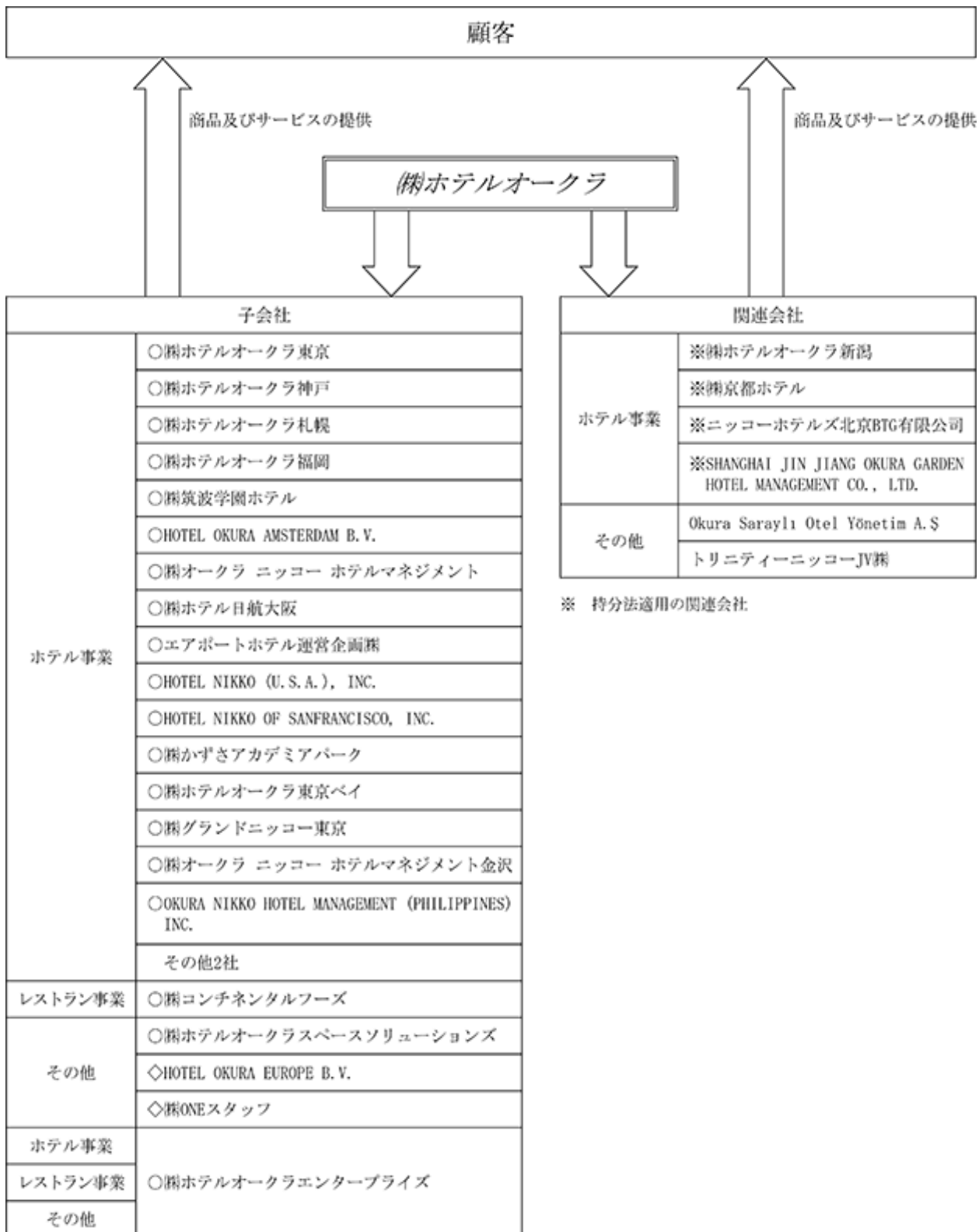
(1) 食品販売

連結子会社である株式会社ホテルオークラエンタープライズが、当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。

(2) その他

連結子会社である株式会社ホテルオークラスペースソリューションズが、内装・設計に関するコンサルティング業を営んでおります。

企業集団の概要図は以下のとおりであります。



※ 持分法適用の関連会社

- 連結子会社
◇ 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ホテルオークラ東京 (注)3.9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任 貸付金あり
㈱ホテルオークラ神戸	神戸市中央区	50	ホテル事業	100.0	役員の兼任 貸付金あり
㈱ホテルオークラ エンタープライズ	東京都港区	75	ホテル事業 レストラン事業 その他	100.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ札幌	札幌市中央区	100	ホテル事業	100.0	
㈱ホテルオークラ福岡	福岡市博多区	500	ホテル事業	85.2	役員の兼任 貸付金あり
㈱筑波学園ホテル	茨城県つくば市	10	ホテル事業	100.0	土地、建物の賃貸及び役員の 兼任
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	AMSTERDAM THE NETHERLANDS	千ユーロ 7,194	ホテル事業	86.2	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテル マネジメント	東京都港区	4,272	ホテル事業	80.3	役員の兼任
㈱ホテル日航大阪 (注)5	大阪市中央区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	
エアポートホテル運営企画㈱ (注)5	大阪府泉佐野市	25	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. (注)5	SANFRANCISCO CA, USA.	US\$ 1,000	ホテル事業	100.0 (100.0)	
HOTEL NIKKO OF SANFRANCISCO, INC. (注)5	SANFRANCISCO CA, USA.	千US\$ 43,137	ホテル事業	100.0 (100.0)	
㈱かずさアカデミアパーク	千葉県木更津市	150	ホテル事業	70.0	役員の兼任
㈱ホテルオークラ スペースソリューションズ	東京都港区	50	その他	70.0	業務委託及び役員の兼任
㈱ホテルオークラ東京ベイ	千葉県浦安市	907	ホテル事業	55.7	役員の兼任
㈱グランドニッコー東京 (注)4.6.9	東京都港区	100	ホテル事業	100.0 (100.0)	役員の兼任
㈱オークラ ニッコー ホテルマ ネジメント金沢 (注)5	石川県金沢市	10	ホテル事業	100.0 (100.0)	
OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC. (注)5	MANILA PHILIPPINES	千フィリ ピンペソ 12,500	ホテル事業	99.9 (99.9)	
㈱コンチネンタルフーズ (注)7	名古屋市東区	260	レストラン事業	97.7 (97.7)	役員の兼任 貸付金あり
その他1社					
(持分法適用非連結子会社) ㈱アオイ・インベストメント 札幌	東京都港区	326	ホテル事業	41.5	役員の兼任
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルオークラ新潟	新潟市中央区	810	ホテル事業	33.8	役員の兼任
㈱京都ホテル (注)8	京都市中京区	100	ホテル事業	35.3	役員の兼任
ニッコーホテルズ北京BTG 有限公司(注)5	中華人民共和国 北京市	千元 10,000	ホテル事業	40.2 (40.2)	
SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.	中華人民共和国 上海市	21	ホテル事業	41.0	役員の兼任

(注) 1 印は特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内の割合(内数)は間接所有であります。

3 債務超過会社であり、2022年3月末時点で債務超過額は10,449百万円であります。

4 債務超過会社であり、2022年3月末時点で債務超過額は5,740百万円であります。

5 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントが株式を保有しております。

6 連結対象子会社である㈱オークラ ニッコー ホテルマネジメントおよび㈱ホテルオークラスペースソリューションズが株式を保有しております。

7 連結対象子会社である㈱ホテルオークラエンタープライズが株式を保有しております。

8 持分法適用関連会社である㈱京都ホテルは、有価証券報告書を提出しております。

9 ㈱ホテルオークラ東京、㈱ホテルオークラエンタープライズ及び㈱グランドニッコー東京については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(株)ホテルオークラ東京	(1) 売上高	11,679 百万円
	(2) 経常損失	3,740 "
	(3) 当期純損失	2,840 "
	(4) 純資産額	10,449 "
	(5) 総資産額	10,333 "
(株)ホテルオークラエンタープライズ	(1) 売上高	4,402 百万円
	(2) 経常利益	257 "
	(3) 当期純利益	7 "
	(4) 純資産額	165 "
	(5) 総資産額	1,013 "
(株)グランドニッコー東京	(1) 売上高	5,146 百万円
	(2) 経常損失	2,425 "
	(3) 当期純損失	2,428 "
	(4) 純資産額	5,740 "
	(5) 総資産額	2,292 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,235 (541)
レストラン事業	182 (110)
その他	65 (3)
合計	3,482 (654)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
27(0)	39.4	14.1	4,607

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	27 (0)
レストラン事業	0 (0)
その他	0 (0)
合計	27 (0)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)オークラ ニッコー ホテルマネジメント及び(株)ホテルオークラ東京ベイは、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、筑波学園ホテル労働組合、ONHMフレンドシップ・ソサエティ及び東京ベイホテルオークラ労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。
なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合は結成していません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループは、グループビジョンである日本をベースとした「優良な国際ラグジュアリーホテルチェーンとしての地位確立」の実現に向けて、グループ全体の叡智を結集し、業績の改善と企業価値の向上に努めてまいります。

経済環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行が、国内外に大きな影響を及ぼしております。本邦でも新たな変異株の出現とその感染拡大に伴う自粛要請が続いており、国内景気の本格的な回復時期は依然として不透明な状況です。

しかしながらワクチンの接種が世界的に実施されていることから、今後は政府および地方自治体からの要請事項も緩和され、2022年度においては緩やかに経営環境が改善されていくものと想定しております。

資金繰りに関しましては、営業費用の低減効果もあり、今後緩やかに経営環境が改善することを前提にしますと、2022年度の資金収支はほぼ均衡する水準を想定しておりますが、想定に反して需要が低迷した場合の必要資金につきましても概ね確保しております。

当社グループにおきましては、不透明で緩慢な需要回復の動向に対応していくため、コスト構造改革を着実に進めるとともに、今後の需要動向によっては、自己資本の充実と有利子負債の更なる圧縮を図るべく、遊休資産を活用した財務バランスの改善策を導入するとともに、グループ内における長期的な事業継続性が懸念される事業につきましても、抜本的な対策を講じてまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、国際紛争、伝染病について

当社グループが所有する建物、設備等は地震、台風等の自然災害、戦争、テロ等コントロールが不能な事由により、損害を受ける可能性があります。営業が全面停止もしくは部分的にでも停止になった場合には、売上が低下すると共に、修復または代替のために費用が発生する可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症を含む伝染病により、遠距離の移動および外出の自粛が長期化した場合、当社グループの売上高はさらに低下する可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社グループの海外関連会社及び海外運営受託会社等の現地通貨建て項目は換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を及ぼします。また、国内におきましても、円高の場合には海外からの外国人のお客様が減少し、売上高に影響を及ぼします。

(3) 食品衛生について

当社グループは食事の提供及び食品の販売を行っております。食品衛生管理上の対策として、食品衛生責任者による定期的なホテル、レストラン、食品工場の巡回点検や社員教育等さまざまな対策を講じております。しかしながら万一、当社グループの衛生管理に起因する食中毒や感染症等食品衛生上の問題が発生した場合には、当該営業部門が一時営業停止になる可能性があります。さらに、当社グループの社会的信用及びブランドイメージの毀損から当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 火災、停電、漏水等の事故について

当社グループには施設、設備の更新時期を迎えているホテルもあります。改修計画に基づき、順次改修、補修はなされておりますが、万一、人為的なミス等により、事故発生の危険性はあります。その防止のために危機管理マニュアルを整備し、特に防災については、防災計画に基づき、関連協力会社を含めた防災訓練、設備器具の点検等を定期的に行っております。

(5) 顧客情報とブランドについて

当社グループにとって、顧客情報流出は損害賠償等の直接的な損失以上にブランドイメージの失墜という点において大きなリスクと認識しております。当社グループでは、改正個人情報保護法に適合するよう運用体制を整え、チェック機能を強化しております。また、コンプライアンス・リスク管理委員会等を定期的に開催し、プライバシーポリシーの改定、社内諸規定の整備、コンプライアンス教育の推進、内部監査機能の強化、漏洩に対応する保

険への加入等さまざまな取り組みを行っております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

（経営成績等の状況の概要）

(1) 事業の状況およびその成果

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で世界経済が低迷する中で、ワクチン接種の促進等により景気持ち直しの兆しも見られましたが、概して厳しい状況が続きました。

ホテル業界におきましては、まん延防止等重点措置と緊急事態宣言が9月末まで継続され、渡航制限によるインバウンド需要の消失、大人数での会食の自粛、酒類の提供制限等、営業活動の制約を余儀なくされたことから、甚大な影響を受けました。緊急事態宣言解除後の10月以降は、回復の兆しも見られましたが、1月には新たな変異株による感染拡大によりまん延防止等重点措置が再発令されるなど、先行きが不透明な状態が続きました。

このような厳しい経営環境のもと、当社グループでは、お客様と従業員の安心・安全を最優先課題と位置づけ、マスクの着用、消毒、手洗いの徹底、ソーシャルディスタンスの確保など、徹底した感染防止策に努めました。

また、新型コロナウイルス感染症の長期化による需要の落ち込みに対応すべく、子会社・関連会社において、費用効率の向上を図るべく損益分岐点の低減計画を順次実行に移しております。

また、安定的な財務基盤の構築を図るべく、保有している遊休資産の一部を売却し、有利子負債の圧縮と自己資本の充実化を図るとともに、グループ内において長期的な事業継続が懸念される事業につきましても、引き続き抜本的な対策を講じております。

一方、新規事業におきましては、「ホテルオークラ京都 岡崎別邸(2022年1月開業)」の運営管理契約を5月に、「ニッコースタイルニセコHANAZONO(2024年開業予定)」の運営管理契約を6月に、「オークラレジデンスジャカルタ(2025年開業予定)」、「ホテルオークラジャカルタ(2025年開業予定)」、「グランドニッコーバンコクサトーン(2025年開業予定)」の運営管理契約を1月に締結しました。新規開業は、12月28日に「ホテルオークラマニラ」、1月20日に「ホテルオークラ京都 岡崎別邸」、3月1日に「ホテルJALシティ富山」が開業しました。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は、前期比6,552百万円(20.8%)増の38,118百万円となりました。損益分岐点改善のため営業経費の圧縮施策を順次実施いたしましたが、経常損益は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う営業活動の制約等の影響で売上が低調であったことに加え、旧ホテルオークラ東京別館の解体に伴う加速償却費負担などもあり、前期比6,239百万円改善したものの、13,231百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、旧ホテルオークラ東京別館の土地の一部等を売却したことによる固定資産売却益27,204百万円を特別利益に計上した結果、前期比28,819百万円改善し、9,448百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

ホテル事業につきましては、引き続き新型コロナウイルス感染症で厳しい経営環境の中、回復の兆しは限定的ながら売上高は前年同期比6,622百万円(23.9%)増の34,377百万円となりました。営業損益につきましては、損益分岐点改善のための営業費用の圧縮施策により、前年同期比3,482百万円増の19,390百万円の損失となりました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズの一部レストラン事業からの撤退があった一方、新たに運営受託契約を締結したことにより、売上高は前年同期比40百万円(2.1%)増の1,943百万円となりました。営業損益につきましては、前年同期比270百万円増の422百万円の損失となりました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、設備投資計画の縮小により案件が減少しました。また、(株)ホテルオークラエンタープライズは会合、会食自粛によりお土産や引出物等の売上が減少し、売上高は前年同期比110百万円(5.8%)減の1,798百万円となり、営業損益につきましては、62百万円の利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は14,088百万円と前年同期比8,376百万円(146.6%)の増加となり

ました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が15,306百万円と前年同期比34,800百万円の増加となり、助成金の受取額6,363百万円及び法人税等の還付額276百万円により、前年同期と比べ6,917百万円減少し、5,134百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得により、35,582百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額19,733百万円により、前年同期と比べ33,991百万円増加し、22,163百万円の支出となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響については、現在の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、2022年度以降も一定期間において当該影響が残ると仮定しております。2022年度に想定される必要資金につきましては、概ね確保しておりますが、資本も大きく毀損している中で、財務面での安定化を早期に図ることも重要事項であると認識しております。

(生産、受注及び販売の実績)

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	34,377	123.9
レストラン事業	1,943	102.1
その他	1,798	94.2
合計	38,118	120.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度において、販売実績に著しい変動がありました。これは新型コロナウイルスの感染拡大を受けた休業や時短営業等の営業活動の制約によるものであります。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、21,378百万円となり、前連結会計年度と比べ7,752百万円増加しました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、131,912百万円と前連結会計年度と比べ15,546百万円減少しました。主な要因は旧ホテルオークラ東京別館の土地の一部等を売却したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、60,257百万円と前連結会計年度と比べ22,482百万円減少しました。短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が、21,182百万円減少したことが主な要因です。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、37,624百万円と前連結会計年度と比べ5,530百万円増加しました。長期借入金が607百万円増加し、繰延税金負債が8,553百万円増加した一方で、再評価に係る繰延税金負債が2,070百万円減少し、リース債務が1,299百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、55,410百万円と前連結会計年度と比べ9,157百万円増加しました。利益剰余金が13,857百万円増加しましたが、一方、その他有価証券評価差額金が6百万円減少、土地再評価差額金が4,652百万円減少、非支配株主持分が401百万円減少したことが主な要因です。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、38,118百万円と前年同期と比べ6,552百万円の増収となりました。前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、ホテル観光業の回復度合いは遅々として進まず、一部で回復は見られたものの売上高は前年を若干上回る結果に留まりました。

営業費用は売上原価の増加の他、減価償却費がホテルオークラ別館の加速償却費が加算され、57,843百万円と前年同期と比べ2,610百万円増加し、営業損益は、19,724百万円の損失となりました。

営業外収益は、助成金収入として6,255百万円を計上、関連会社の持分法投資損益は、前連結会計年度の損失から当連結会計年度は427百万円の利益に転じました。営業外費用は支払利息が9百万円減少しました。この結果、経常損益は、前年同期と比べ6,239百万円改善し13,231百万円の損失となりました。特別利益としてホテルオークラ別館土地一部等の売却益27,204百万円、受取補償金として1,600百万円を計上しました。特別損失としてホテルオークラ東京別館閉鎖損失86百万円、減損損失131百万円、固定資産除却損13百万円および事業所退去費用44百万円を計上しました。

この結果、税金等調整前当期純損益は、前年同期比34,800百万円改善の15,306百万円の利益となり、親会社株主に帰属する当期純損益は、前年同期比28,819百万円改善の9,448百万円の利益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入による短期資金調達枠を設定することによって、流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度(キャッシュ・マネージメント・システム)」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、2021年12月3日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議し、同12月28日付けで譲渡契約を締結、2022年1月28日に譲渡しております。

固定資産譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

譲渡資産の概要

ホテルオークラ東京別館土地、登記簿面積12,088.70㎡のうち50%

ホテルオークラ東京別館建物、登記簿面積57,892.16㎡

譲渡先

譲渡先は国内法人ですが、譲渡先の要望により名称等の公表は控えさせていただきます。

日程

契約締結日 2021年12月28日

引渡日 2022年1月28日

損益に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴う特別利益26,840百万円については2022年3月期決算において計上しました。

(2) 不動産流動化により当社所有のホテルオークラ神戸の土地建物を不動産信託し、その信託受益権を譲渡する契約をそれぞれ2020年9月30日に締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 株式会社ホテルオークラ神戸の土地建物

所在地 兵庫県神戸市中央区波止場町2番1号

土地面積 30,944.44㎡

建物延面積 72,246.86㎡

* 信託先 三菱UFJ信託銀行株式会社地積(持分)

* 信託期間 2022年4月1日～2032年3月31日(注)

(注)2002年3月31日に締結した契約による信託期間が、2022年3月31日に満了したため、2020年9月30日に上記契約を締結しております。

信託受益権譲渡契約

* 契約先 森トラスト総合リート投資法人

(3) 当社は、ホテルオークラ東京の土地の共有持分の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産とする不動産信託契約を締結し、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。また、ホテルオークラ東京の新本館建物の一部(オフィス相当部分)を主たる信託財産とする不動産信託契約に基づき、その信託受益権を譲渡する契約を締結しております。

不動産管理処分信託契約

* 信託財産 土地共有持分33.19%

所在地 東京都港区虎ノ門二丁目10番4号

地積 20,402㎡

* 信託先 みずほ信託銀行株式会社

* 信託期間 2016年3月30日～2036年3月31日

* 契約日 2016年3月30日

信託受益権売買契約(土地共有持分)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

信託受益権売買契約(建物)

* 契約先 葵町特定目的会社

* 契約日 2016年3月18日

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は322百万円で、その主なものはHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.によるレストラン改修工事38百万円及び非常口ドアフレーム改修工事17百万円であります。設備の新設および拡充資金は、自己資金および一部借入により賄いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
The Okura Tokyo (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	62,087	36	160	25,510 (17.5)	-	87,795	27
ホテルオークラ別館 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	-	-	-	8,263 (5.4)	-	8,263	-
筑波学園ホテル (茨城県つくば市)	ホテル事業	ホテル	278	-	0	558 (8.6)	-	837	-

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
(株)ホテル オークラ東京	本社 (東京都港区)	ホテル事業	ホテル	24	115	735	- (-)	4,389	5,265	794
(株)ホテル オークラ神戸	本社 (神戸市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,011	129	360	- (-)	19	1,520	303
(株)ホテル オークラ福岡	本社 (福岡市 博多区)	ホテル事業	ホテル	2,619	64	296	1,456 (2.6)	954	5,391	311
(株)ホテル 日航大阪	本社 (大阪市 中央区)	ホテル事業	ホテル	1,986	61	83	- (-)	751	2,883	324
(株)ホテル オークラ エンター プライズ	本社 他事業所 (東京都 港区他)	ホテル事業 レストラン 事業 その他	レストラン	24	0	5	- (-)	2	32	371

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産		合計
HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.	本社 (AMSTERDAM THE NETHERLANDS)	ホテル事業	ホテル	2,289	60	519	- (-)	-	2,869	267

(注) 1 上記のほか、連結会社以外から賃借している主要な設備は下記のとおりであります。

2022年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	主要な設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ホテル オークラ神戸	ホテルオークラ神戸 (神戸市中央区)	ホテル事業	土地、建物	1,087	-
(株)ホテル オークラ東京ベイ	ホテルオークラ東京ベイ (浦安市舞浜)	ホテル事業	土地、建物	865	6,574
(株)グランドニッコー 東京	グランドニッコー 東京台場(東京都港区)	ホテル事業	土地、建物	2,700	24,754
(株)ホテルオークラ 札幌	ホテルオークラ札幌 (札幌市中央区)	ホテル事業	土地、建物	75	-
(株)ホテル日航大阪	ホテル日航大阪 (大阪市中央区)	ホテル事業	土地	1,529	9,812
(株)ホテル オークラ福岡	ホテルオークラ福岡 (福岡市博多区)	ホテル事業	土地	120	1,929

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注)1. 2.
計	6,000,000	6,000,000		

(注)1. 単元株制度を採用していません。

2. 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1970年12月1日(注)	3,000,000	6,000,000	1,500	3,000	600	600

(注) 株主割当(有償)1株につき0.8株額面500円を500円にて割当

第三者割当(有償)

額面株500円を1,500円にて割当(割当先名:鹿島建設株式会社及び小坂武雄)

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数(人)		17		96		1	77	191
所有株式数 (株)		1,394,770		4,520,930		700	83,600	6,000,000
所有株式数 の割合(%)		23.24		75.34		0.01	1.39	100.00

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	519	8.7
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	325	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	260	4.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,794	46.6

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		6,000,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、同時に財務体質の強化を図りながら業績動向に応じて決定することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。ただし、当社定款において中間配当をすることができる旨を定めており、中間期の業績によっては中間配当を実施する所存であります。期末配当及び中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、このような基本方針のもと、1株当たり50円としております。

内部留保につきましては、不測の事態に備えるとともに財務体質の強化、将来の事業展開に活用させていただく所存であります。

なお、当社は会社法第459条第1項に基づき、取締役会決議により配当を行う旨及び会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2022年5月27日 取締役会決議	300	50

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

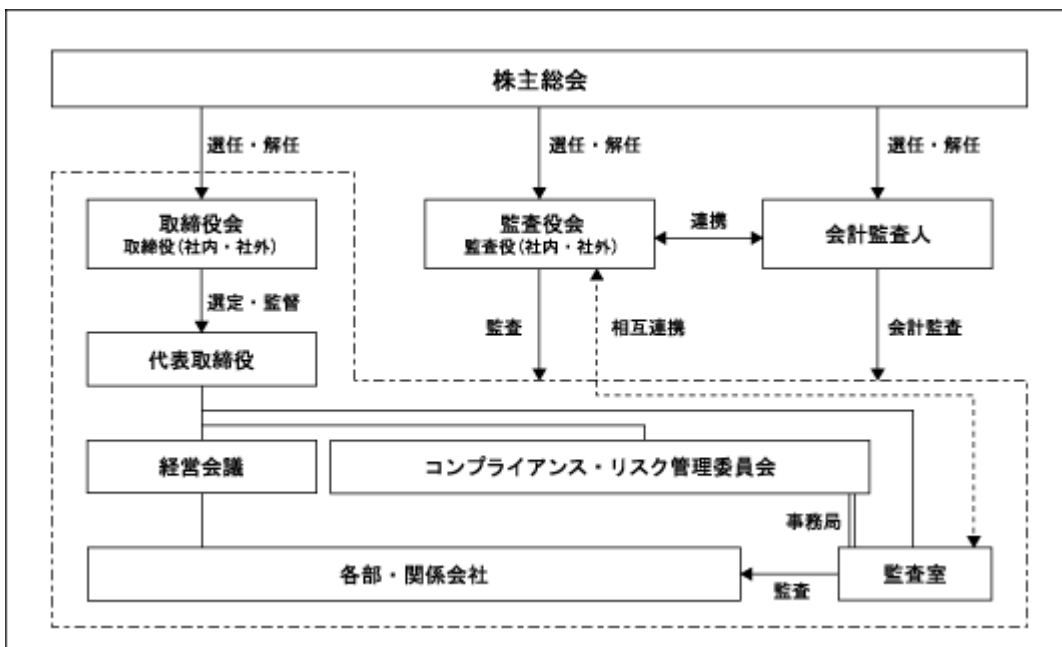
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼を将来に亘って維持・向上させるために、コーポレート・ガバナンスの確立を経営の重要課題と認識し、コンプライアンス体制の構築を推進中であり、これにより企業の正しい発展及び持続を図り、企業価値の極大化に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。経営の重要な意思決定機関及び経営監視機関として取締役会を位置付け、3ヵ月に1回定例開催し、必要に応じて随時開催しております。取締役会は取締役15名で構成され、うち7名の社外取締役は客観的な立場から業務執行状況を監督すると同時に、経営に関する重要なアドバイスを行っており、取締役の職務執行が効率的かつ適切に遂行されるための機能を期待し、取締役会には少なくとも4名以上の社外取締役が在籍するようにしております。

監査役会は監査役5名で構成され、うち3名は社外監査役であり、少なくとも2名以上の監査役は毎回取締役会に出席し適宜意見を表明することにより、取締役の職務執行の適法性を確保する牽制機能を果たしております。さらに、常勤の取締役及び監査役で構成し毎月開催される「経営会議」において、経営方針その他の重要事項を審議しております。



稟議書等重要書類については、常勤監査役は必ず内容を確認すると共に、経営会議を通じ事実認識、リスクの把握、意思決定の合理性、各種法令及び定款の遵守等をきめ細かくチェックしております。また、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社の業務の適正を確保するための体制整備状況を監査しております。

また、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結しており、重要な契約締結や社内制度・規定の新設等に当たっては、顧問弁護士のリーガルチェックを受けることを原則としております。

各事業子会社を含む会社のコンプライアンスリスク管理体制につきましては、毎月1回、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を開催し、潜在的なリスクの把握と予防措置、発生時の被害極小化等の対応策を検討すると共に内部統制システムの整備に向けた各種取り組みを実施し、その内容につき「経営会議」に定期的に報告しております。具体的な内部統制システム整備としては、グループ組織再編により、ホテルチェーン経営部門を当社より株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメントに移管したことから、同社の監査部門と事業所往査についての協力体制を構築し、グループ全体の内部監査を実施しております。また、その結果は適宜、取締役と監査役に報告しております。

当期における役員報酬

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 11名 102百万円(うち社外取締役 7名 39百万円)

監査役 5名 34百万円(うち社外監査役 3名 12百万円)

(注)上記支給金額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額26百万円(取締役22百万円、監査役4百万円)が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨及び、会社法第454条第5項に基づき、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性20名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	大 倉 喜 彦	1939年4月22日生	1962年4月 大倉商事株式会社入社 1990年6月 同社取締役 1994年6月 同社常務取締役 1995年6月 当社監査役 1996年6月 大倉商事株式会社代表取締役専務 取締役 1998年6月 同社代表取締役社長 1999年7月 財団法人(現 公益財団法人)大倉 文化財団理事(現任) 1999年10月 同財団大倉集古館館長 2000年6月 株式会社リーガルコーポレーショ ン監査役(現任) 2000年6月 西戸崎開発株式会社取締役(現任) 2001年6月 当社取締役 2001年6月 株式会社ニッピ監査役(現任) 2001年9月 株式会社ホテルオークラ新潟取締 役(現任) 2002年6月 中央建物株式会社代表取締役社長 (現任) 2003年4月 学校法人関西大倉学園理事(現任) 2010年6月 当社取締役会長(現任) 2022年4月 公益財団法人大倉文化財団大倉集 古館名誉館長(現任)	(注) 3	2,800
代表取締役 社長	荻 田 敏 宏	1964年10月15日生	1987年4月 当社入社 2003年2月 株式会社アオイ・インベストメン ト札幌取締役(現任) 2004年6月 当社執行役員 2005年6月 当社上席執行役員 2005年6月 当社取締役 2007年3月 株式会社筑波学園ホテル取締役 (現任) 2008年5月 当社代表取締役社長(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラ東京取締 役(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任) 2008年6月 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 2010年5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ 取締役(現任) 2012年6月 株式会社ホテルオークラ福岡取締 役(現任) 2012年10月 当社企画本部長(現任) 2017年6月 中央建物株式会社監査役(現任) 2020年6月 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント代表取締役社長(現 任) 2020年6月 当社開発営業本部長(現任)	(注) 3	1,700

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 専務執行役員	成瀬 正 治	1958年 8月 8日生	1981年 4月 当社入社 2009年 6月 当社執行役員 2011年 6月 当社取締役 2012年 3月 株式会社京都ホテル取締役(現任) 2013年 6月 当社上席執行役員 2018年 6月 当社常務執行役員管理本部長 2019年 6月 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ取締役(現任) 2019年 6月 株式会社コンチネンタルフーズ取締役(現任) 2019年 6月 当社代表取締役(現任) 2019年 6月 株式会社ホテルオークラ東京代表取締役社長(現任) 2019年 6月 株式会社ホテルオークラエンタープライズ取締役(現任) 2022年 6月 当社専務執行役員管理本部長(現任)	(注) 3	500
取締役 常務執行役員	田 口 昌 男	1957年 6月26日生	1985年12月 全日空エンタプライズ株式会社入社 2004年 6月 当社入社 2005年 6月 当社執行役員 2010年 9月 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント取締役(現任) 2011年 6月 当社上席執行役員 2017年 9月 当社開発営業本部副本部長(現任) 2017年 9月 株式会社グランドニッコー東京取締役(現任) 2018年 6月 当社取締役(現任) 2019年 6月 当社常務執行役員(現任)	(注) 3	400
取締役 常務執行役員	梅 内 伸 幸	1957年 4月16日生	1981年 4月 株式会社北海道拓殖銀行入行 1988年 6月 日本輸出入銀行入行 1991年 3月 株式会社日本航空入社 2012年 5月 当社入社 株式会社ホテルオークラ東京ベイ常務取締役 2014年 5月 株式会社ホテルオークラ東京ベイ取締役(現任) 2016年 6月 当社執行役員 2018年 6月 当社上席執行役員 2019年 6月 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント取締役(現任) 2019年 6月 株式会社ホテルオークラ神戸取締役(現任) 2020年 6月 株式会社ホテルオークラ新潟取締役(現任) 2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	松下 正 幸	1945年10月16日生	1968年4月 1978年6月 1986年2月 1990年6月 1992年6月 1996年6月 2000年6月 2004年5月 2007年5月 2008年6月 2011年12月 2017年6月 2019年6月 2022年4月	松下電器産業株式会社(現 パナソニック ホールディングス株式会社)入社 松下物流倉庫株式会社社長 松下電器産業株式会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役副会長 社団法人(現 一般社団法人)関西経済同友会代表幹事 社団法人(現 公益社団法人)関西経済連合会副会長 当社取締役(現任) 株式会社ピーエイチピー研究所代表取締役会長(現任) パナソニック株式会社取締役副会長 パナソニック株式会社特別顧問 パナソニック ホールディングス株式会社特別顧問(現任)	(注) 3	
取締役	古 賀 信 行	1950年8月22日生	1974年4月 1995年6月 1999年4月 2000年6月 2001年10月 2003年4月 2008年4月 2011年6月 2011年6月 2020年4月 2020年6月 2022年4月	野村證券株式会社(現 野村ホールディングス株式会社)入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役副社長 野村ホールディングス株式会社取締役副社長兼COO 同社取締役社長兼CEO 野村證券株式会社取締役社長 野村證券株式会社取締役執行役会長 当社取締役(現任) 野村ホールディングス株式会社取締役会長 同社取締役 同社特別顧問 同社名誉顧問(現任)	(注) 3	
取締役	佐々江 賢一郎	1951年9月25日生	1974年4月 2000年4月 2001年4月 2002年3月 2005年1月 2008年1月 2010年8月 2012年9月 2018年6月 2018年8月	外務省入省 内閣総理大臣秘書官 外務事務官 大臣官房審議官兼総合外交政策局 外務省経済局長 同省アジア大洋州局長 外務審議官 外務事務次官 特命全権大使 アメリカ合衆国駐箚 公益財団法人日本国際問題研究所理事長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	杉山博孝	1949年7月1日生	1974年4月 2007年6月 2010年4月 2010年6月 2011年4月 2016年6月 2017年4月 2019年6月	三菱地所株式会社入社 同社取締役 同社取締役兼専務執行役員 同社代表取締役 同社取締役社長 同社取締役代表執行役執行役社長 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	岡本園衛	1944年9月11日生	1969年6月 1995年7月 1997年3月 1998年9月 1999年3月 2002年3月 2005年4月 2011年4月 2018年4月 2018年7月 2020年6月	日本生命保険相互会社入社 同社取締役 調査部長兼広報部長 同社取締役 財務企画部長 同社取締役 金融商品業務部長兼 財務企画部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役	渡邊光一郎	1953年4月16日生	1976年4月 2001年7月 2004年4月 2004年7月 2007年7月 2008年4月 2010年4月 2016年10月 2016年10月 2017年4月 2017年4月 2020年6月 2020年6月 2020年6月	第一生命保険相互会社(現 第一生命保険株式会社)入社 同社取締役企画・調査本部長兼企画第一部長 同社常務取締役 同社常務執行役員 同社取締役常務執行役員 同社取締役専務執行役員 第一生命保険株式会社代表取締役社長 第一生命ホールディングス株式会社代表取締役社長 第一生命保険株式会社代表取締役社長 第一生命ホールディングス株式会社代表取締役会長 第一生命保険株式会社代表取締役会長 第一生命保険株式会社取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 第一生命ホールディングス株式会社取締役会長(現任)	(注)3	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 常務執行役員	石垣 聡	1967年7月27日生	1991年4月 2007年6月 2011年6月 2012年6月 2017年6月 2018年6月 2019年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラ神戸代表 取締役社長、総支配人(現任) 当社常務執行役員(現任) 株式会社京都ホテル取締役(現任)	(注)3	400
取締役 常務執行役員	梅原 真次	1959年6月11日生	1983年4月 2012年6月 2015年6月 2015年10月 2016年6月 2016年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月	当社入社 当社執行役員 当社取締役(現任) 当社ホテルオークラ東京本館再開 発準備室室長 当社上席執行役員 株式会社ホテルオークラスペース ソリューションズ取締役(現任) 当社常務執行役員(現任) 株式会社ホテルオークラ東京代表 取締役専務 総支配人(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ取締役(現任)	(注)3	400
取締役 常務執行役員	ハーマン・ ダブラー	1959年1月13日生	1979年9月 2012年6月 2015年6月 2019年6月 2019年6月 2020年6月	ホテルオークラアムステルダム入 社 当社執行役員 当社上席執行役員 株式会社オークラニッコーホテル マネジメント専務執行役員(現任) 当社常務執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役 常務執行役員	正岡 久光	1961年10月11日生	1988年11月 2008年6月 2015年6月 2019年4月 2019年6月 2019年6月 2020年6月	株式会社ホテルオークラエンター プライズ入社 当社執行役員 当社上席執行役員 株式会社コンチネンタルフーズ取 締役会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社ホテルオークラエンター プライズ代表取締役社長(現任) 当社常務執行役員(現任)	(注)3	300

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	後屋敷 幸 夫	1956年12月25日生	1980年4月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2015年6月 2016年5月 2016年6月 2016年6月 2018年6月	当社入社 当社常勤監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ福岡監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ新潟監査役(現任) 株式会社ホテルオークラ東京ベイ監査役(現任) 株式会社筑波学園ホテル監査役(現任) 株式会社かずさアカデミアパーク監査役(現任) 株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ監査役(現任)	(注) 5	100
監査役 (常勤)	米 谷 悦 男	1961年8月29日生	1984年4月 2011年4月 2021年6月 2022年2月 2022年6月	当社入社 オークラガーデンホテル上海總經理室長兼財務部長 当社執行役員 株式会社オークラニッコーホテルマネジメント上席執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役	岡 田 明 重	1938年4月9日生	1963年4月 1992年4月 1995年6月 1996年6月 1997年6月 2001年4月 2002年12月 2005年6月 2006年6月 2010年4月	株式会社三井銀行入行 株式会社さくら銀行取締役企画本部総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行頭取 株式会社三井住友銀行取締役会長 株式会社三井住友フィナンシャルグループ取締役会長(兼任) 株式会社三井住友銀行特別顧問 当社監査役(現任) 株式会社三井住友銀行名誉顧問(現任)	(注) 4	
監査役	齋 藤 宏	1944年3月29日生	1966年4月 1994年6月 1997年2月 2000年9月 2002年1月 2002年4月 2003年1月 2006年6月 2009年4月 2010年6月 2011年7月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役営業第六部長 同行常務取締役 株式会社みずほホールディングス常務執行役員 同社取締役 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 当社監査役(現任) 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長 株式会社みずほフィナンシャルグループ特別顧問 みずほフィナンシャルグループ名誉顧問(現任)	(注) 4	

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	平野 信行	1951年10月23日生	1974年4月	株式会社三菱銀行入行	(注) 4	
			2006年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行常務取締役		
			2008年10月	同行専務取締役		
			2009年6月	同行副頭取		
			2012年4月	同行頭取		
			2016年4月	同行取締役会長		
			2018年4月	株式会社三菱UFJ銀行取締役会長		
			2019年4月	同行取締役		
			2021年4月	同行特別顧問(現任)		
			2022年6月	当社監査役(現任)		
計						6,600

- (注) 1 取締役のうち大倉喜彦、松下正幸、古賀信行、佐々江賢一郎、杉山博孝、岡本園衛、渡邊光一郎の各氏は社外取締役であります。
- 2 監査役のうち岡田明重、齋藤宏、平野信行の各氏は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岡田明重、齋藤宏、平野信行、米谷悦男の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 後屋敷幸夫の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社と当社の間には、定常的な取引や資金の借入があります。いずれの取引も、一般的な取引条件に基づいた取引であり、社外取締役個人及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

当社の社外取締役及び社外監査役の兼務する会社では当社株式を所有しております(各会社の所有株式数の最大割合6.9%)。個人としては取締役大倉喜彦氏(所有株式数割合0.05%)のみが当社株式を所有しております。いずれの場合も社外取締役個人及び社外監査役個人に特別利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成され、取締役会等重要会議への出席、その他各種会議議事録及び決裁書類・伝票の閲覧を行う等取締役の職務執行状況の監査を行うと共に、当社の常勤監査役は主要な子会社の監査役を兼務し、子会社の取締役等の職務執行状況を監査しております。兼務していない子会社については、年間監査計画書に基づいて往査を実施して業務の報告を求め、取締役及び重要な使用人と意思の疎通及び情報の交換を図り、事業及び財産等の必要な調査を行っております。また、子会社のうち、監査役会設置会社については、常勤監査役が監査を実施しており、親会社の監査役として各事業会社の監査役との連携を図り、情報の交換を行うことにより、グループの監査品質の向上に努めると共に、グループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、監査役監査計画に基づき、子会社を含めたグループ各社のコンプライアンス、財務報告の信頼性の確保、業務の適法性及び妥当性、資産の保全に係る管理体制等、内部統制の整備状況について定期的に調査を実施しております。

当事業年度において当社は監査役会を2回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
後 屋 敷 幸 夫	2 回	2 回
志 水 晃	2 回	2 回
岡 田 明 重	2 回	2 回
齋 藤 宏	2 回	1 回
三 木 繁 光	2 回	2 回

監査役会における主な協議事項は以下のとおりであります。

-)内部統制システムの構築および運用状況
-)会計監査人の監査の実施状況および運用状況
-)中期的な課題の取組状況

常勤監査役の活動

-)取締役会その他の重要な会議への出席
-)取締役および関係部門から営業の報告、その他必要事項の聴取
-)重要な決裁書類、契約書等の閲覧
-)本社および主要な事業所の業務および財産の状況の調査
-)兼務する会社の取締役会への出席および営業の報告、その他必要事項の聴取
-)内部統制システムの有効性を確認するため、監査室等の監査結果の聴取、または意見交換の実施
-)会計監査人との連携を図り、監査方法の妥当性の確認と評価

内部監査の状況

監査室は常勤監査役と密接な連携をとっております。会計に関しては遵守すべき関係法令等に基づき、会計経理の正確性、適正性を監査し、会計以外のことに関しては会社法の定める内部統制システムの運用状況について監査を行っており、その監査結果を常勤監査役に報告しております。また、必要に応じて監査役及び会計監査人と三者間の情報交換や意見交換を行う等、監査機能の向上を図っております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと金融商品取引法並びに会社法に基づく監査契約を締結しております。同監査法人からは、独立監査人としての公正な立場から監査を受けております。

なお、当社と監査法人及び同監査法人に従事する会計士との間には、特別な利害関係はありません。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 三澤 幸之助 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 草野 耕司 (有限責任監査法人トーマツ)

なお、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

b. 継続監査期間

2008年3月期以降

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士及びその他 計22名

なお、上記「その他」は、公認会計士試験合格者、年金数理人、税理士等であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応し、効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて確認いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	3	25	-
連結子会社	22	1	22	-
計	47	5	47	-

前連結会計年度での当社及び連結子会社における非監査業務の内容は、収益認識に関する会計基準の適用に係るアドバイザー業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（デロイトトーマツグループ）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			-	-
連結子会社	9	4	11	5
計	9	4	11	5

連結子会社における非監査業務の内容は、税務に係るアドバイザー業務等であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の事業規模を勘案し、監査日数、作業内容等について監査公認会計士等と協議した上で監査役会の同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や報酬見積の算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項に基づく同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,918	14,341
売掛金	2,135	2,796
商品	72	60
貯蔵品	1,097	999
その他	4,407	3,189
貸倒引当金	4	8
流動資産合計	13,626	21,378
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 129,203	3 106,401
減価償却累計額	52,014	35,110
建物及び構築物(純額)	77,188	71,291
機械装置及び運搬具	1,843	1,851
減価償却累計額	1,319	1,381
機械装置及び運搬具(純額)	524	470
工具、器具及び備品	13,569	13,122
減価償却累計額	10,643	10,790
工具、器具及び備品(純額)	2,925	2,332
土地	2, 3 44,444	2, 3 35,789
リース資産	9,849	9,759
減価償却累計額	2,446	3,529
リース資産(純額)	7,403	6,230
建設仮勘定	51	85
有形固定資産合計	132,537	116,199
無形固定資産		
借地権	3 1,865	3 1,836
その他	452	344
無形固定資産合計	2,317	2,181
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,287	1 6,695
長期貸付金	39	33
繰延税金資産	532	1,062
その他	5,785	5,780
貸倒引当金	41	39
投資その他の資産合計	12,603	13,531
固定資産合計	147,459	131,912
資産合計	161,085	153,291

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	502	755
短期借入金	3 70,154	3 50,421
1年内返済予定の長期借入金	3 1,488	3 39
未払金	2,054	1,661
未払法人税等	84	414
未払消費税等	462	517
賞与引当金	461	452
その他	7,530	4 5,993
流動負債合計	82,740	60,257
固定負債		
長期借入金	3 117	3 724
長期未払金	3,673	3,626
リース債務	6,732	5,432
繰延税金負債	1,079	9,632
再評価に係る繰延税金負債	2 11,836	2 9,766
役員退職慰労引当金	513	504
商品券回収損引当金	11	-
退職給付に係る負債	4,641	4,702
その他	3,488	3,234
固定負債合計	32,093	37,624
負債合計	114,833	97,881
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	651	651
利益剰余金	10,374	24,231
株主資本合計	14,026	27,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,252	2,245
土地再評価差額金	2 26,781	2 22,129
為替換算調整勘定	275	68
退職給付に係る調整累計額	162	316
その他の包括利益累計額合計	28,920	24,623
非支配株主持分	3,305	2,903
純資産合計	46,252	55,410
負債純資産合計	161,085	153,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
売上高	1	31,566	1	38,118
営業費用	2	55,233	2	57,843
営業損失()		23,666		19,724
営業外収益				
受取利息		3		2
受取配当金		33		141
持分法による投資利益		-		427
為替差益		14		14
助成金収入	3	5,437	3	6,255
未回収利用券受入益		38		-
その他		120		192
営業外収益合計		5,649		7,033
営業外費用				
支払利息		544		535
持分法による投資損失		878		-
その他		30		4
営業外費用合計		1,452		540
経常損失()		19,470		13,231
特別利益				
固定資産売却益	4	5	4	27,204
補助金収入	5	443	5	6
受取補償金		-	6	1,600
その他		-		3
特別利益合計		448		28,813
特別損失				
固定資産除却損	7	45	7	13
別館閉鎖損失		294		86
減損損失	8	75	8	131
店舗閉鎖損失		23		-
事業所退去費用		-		44
その他		32		0
特別損失合計		472		275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		19,493		15,306
法人税、住民税及び事業税		67		227
法人税等調整額		1,662		6,082
法人税等合計		1,595		6,310
当期純利益又は当期純損失()		21,088		8,996
非支配株主に帰属する当期純損失()		1,717		452
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()		19,371		9,448

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	21,088	8,996
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	608	6
為替換算調整勘定	172	225
退職給付に係る調整額	235	153
持分法適用会社に対する持分相当額	38	17
その他の包括利益合計	1,054	389
包括利益	20,033	9,385
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,364	9,804
非支配株主に係る包括利益	1,669	418

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	624	30,045	33,669
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	624	30,045	33,669
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			19,371	19,371
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		27		27
土地再評価差額金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	27	19,671	19,643
当期末残高	3,000	651	10,374	14,026

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,647	26,781	427	110	27,890	5,128	66,689
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,647	26,781	427	110	27,890	5,128	66,689
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							19,371
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							27
土地再評価差額金の取崩							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	605	-	152	272	1,029	1,823	793
当期変動額合計	605	-	152	272	1,029	1,823	20,437
当期末残高	2,252	26,781	275	162	28,920	3,305	46,252

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	3,000	651	10,374	14,026
会計方針の変更による累積的影響額			56	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,000	651	10,431	14,082
当期変動額				
剰余金の配当			300	300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()			9,448	9,448
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減				-
土地再評価差額金の取崩			4,652	4,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	13,800	13,800
当期末残高	3,000	651	24,231	27,883

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,252	26,781	275	162	28,920	3,305	46,252
会計方針の変更による累積的影響額							56
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,252	26,781	275	162	28,920	3,305	46,308
当期変動額							
剰余金の配当							300
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()							9,448
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							-
土地再評価差額金の取崩							4,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4,652	207	154	4,297	401	4,699
当期変動額合計	6	4,652	207	154	4,297	401	9,101
当期末残高	2,245	22,129	68	316	24,623	2,903	55,410

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,493	15,306
減価償却費	6,197	7,941
のれん償却額	-	27
引当金の増減額(は減少)	608	33
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	115
受取利息及び受取配当金	37	144
支払利息	544	535
為替差損益(は益)	0	0
持分法による投資損益(は益)	878	427
助成金収入	5,437	6,255
固定資産除却損	45	13
固定資産売却益	5	27,204
受取補償金	-	1,600
補助金収入	443	6
売上債権の増減額(は増加)	928	646
棚卸資産の増減額(は増加)	193	119
仕入債務の増減額(は減少)	199	242
未払金の増減額(は減少)	833	255
その他	438	658
小計	17,825	12,929
利息及び配当金の受取額	68	173
利息の支払額	543	534
助成金の受取額	4,341	6,363
補助金の受取額	443	6
補償金の受取額	-	1,600
法人税等の還付額	1,696	276
法人税等の支払額	232	90
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,051	5,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	106	22
投資有価証券の取得による支出	608	-
有形固定資産の取得による支出	1,039	291
有形固定資産の売却による収入	5	35,838
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	101
敷金保証金の増加額による支出	45	61
敷金保証金の減少額による収入	24	2
その他	125	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,895	35,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	14,004	19,733
長期借入れによる収入	33	651
長期借入金の返済による支出	326	1,488
社債の償還による支出	200	-
リース債務の返済による支出	1,302	1,292
配当金の支払額	300	300
非支配株主への配当金の支払額	64	-
その他	17	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,827	22,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	91
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,072	8,376
現金及び現金同等物の期首残高	7,784	5,711
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,711	1 14,088

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

20社

主要な連結子会社の名称

株式会社ホテルオークラ東京

株式会社ホテルオークラ神戸

株式会社ホテルオークラエンタープライズ

株式会社ホテルオークラ札幌

株式会社ホテルオークラ福岡

株式会社筑波学園ホテル

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.(在外子会社)

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント

株式会社ホテル日航大阪

エアポートホテル運営企画株式会社

HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC.(在外子会社)

HOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.(在外子会社)

株式会社かずさアカデミアパーク

株式会社ホテルオークラスペースソリューションズ

株式会社ホテルオークラ東京ベイ

株式会社グランドニッコー東京

株式会社オークラ ニッコー ホテルマネジメント金沢

OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.(在外子会社)

株式会社コンチネンタルフーズ

その他 1 社

(株)コンチネンタルフーズは2022年3月25日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

株式会社ONEスタッフ

株式会社アオイ・インベストメント札幌

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないことから連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

1社

非連結子会社の名称

株式会社アオイ・インベストメント札幌

(2) 持分法を適用した関連会社数

4社

主要な会社等の名称

株式会社ホテルオークラ新潟

株式会社京都ホテル

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

SHANGHAI JIN JIANG OKURA GARDEN HOTEL MANAGEMENT CO., LTD.

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

Okura Saraylı Otel Yönetim A.Ş.

株式会社ONEスタッフ

トリニティーニッコーJV株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、HOTEL NIKKO (U.S.A.), INC. 及びHOTEL NIKKO OF SAN FRANCISCO, INC.、OKURA NIKKO HOTEL MANAGEMENT (PHILIPPINES) INC.、その他1社については、決算日が12月31日、(株)ホテルオークラ東京ベイについては、決算日が2月末日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

棚卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ホテル事業及びレストラン事業

ホテル事業及びレストラン事業においては、主にホテル及びレストラン等料飲施設の経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらサービスの提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点及び商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

なお、サービスの提供のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

その他事業

その他事業においては、主に当社の食品及びホテル関連商品を販売しております。これら商品の販売は、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。但し、重要性が乏しいのれんについては、発生連結会計年度に一括償却しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響については、緩やかな回復基調にあるものの、収束時期等に関して未だに不確実性が高いことから、本件が当社グループの業績に与える影響については、「2022年度以降も一定期間においても当該影響が残る」と仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをおこなっております。

1. 固定資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	132,537百万円	116,199百万円
無形固定資産	2,317百万円	2,181百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし、ホテル、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

ホテル事業及びレストラン事業に係る固定資産について、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化により減損の兆候があると判断し、減損損失の認識要否について検討を行い、レストラン事業に係る固定資産の減損損失131百万円を計上しております。詳細については、「連結損益計算書関係」に記載しております。

収益性の低下等により減損の兆候があると認められる場合には、資産グループの正味売却価額または使用価値により割引前将来キャッシュ・フローを算定し、それが帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。

将来キャッシュ・フローの見積りにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響やコスト削減策等を主要な仮定としていますが、これらの見積りにおいて用いた仮定の見直しが必要になった場合には、今後、追加の減損損失を認識する可能性があります。

2. 繰延税金資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	532百万円	1,062百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の発生時期及び金額が見積りと異なった場合、今後、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

1.本人及び代理人取引に係る収益認識

顧客へのサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、従来の総額での収益認識から純額での収益認識に変更しております。

2.自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループ内での取引の促進を目的として運営しているOne Harmonyポイントプログラムに関して、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

3.商品券に係る収益認識

当社が発行している商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損引当金を計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益は、従来の営業外収益に計上する方法から営業収入に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書は売上高が377百万円、売上総利益が356百万円が減少、営業損失が3百万円増加、経常損失が32百万円減少、税金等調整前当期純利益が32百万円増加、親会社株主に帰属する当期純利益が31百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は56百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,145 百万円	1,563 百万円

2 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

2001年3月31日

3 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	67,488 百万円	62,021 百万円
土地	25,183 "	23,737 "
借地権	39 "	39 "
計	92,711 百万円	85,798 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
短期借入金	67,900 百万円	46,800 百万円
長期借入金	372 "	743 "
(うち、長期借入金)	97 "	717 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	275 "	26 "
計	68,272 百万円	47,543 百万円

4 その他のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	3,308百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係） 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 営業費用の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
料飲材料費	2,953 百万円	3,191 百万円
その他材料費	4,685 "	6,160 "
人件費	20,289 "	19,339 "
貸倒引当金繰入額	40 "	46 "
賞与引当金繰入額	438 "	452 "
役員退職慰労引当金繰入額	78 "	58 "
退職給付費用	833 "	797 "
減価償却費	6,197 "	7,941 "
不動産賃借料	6,949 "	6,938 "

3 助成金収入の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から收受した助成金等であります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から收受した助成金等であります。

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

主にホテルオークラ東京の別館客室家具類の売却によるものであります。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

主にホテルオークラ東京別館の土地の一部の売却ならびにオークラフーズファクトリーの土地の一部の売却によるものであります。

5 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
サステナブル建築物等先導事業補助金	429 百万円	- 百万円
東京都民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助金	11 "	- "
ソーラーパネルの設置に係る補助金	1 "	- "
計	443 百万円	- 百万円

6 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(株)アオイ・インベストメント札幌の不動産整理による営業補償金であります。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	28 百万円	0 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	9 "	3 "
その他	7 "	8 "
計	45 百万円	13 百万円

8 減損損失

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
飲食店舗	東京都豊島区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	50 1
飲食店舗	千葉県柏市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	22 0

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし、ホテル、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食店舗の収益性が低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、零としております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
飲食店舗	東京都中央区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	33 0
飲食店舗	神奈川県横浜市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	33 0
飲食店舗	東京都新宿区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	31 0
飲食店舗	千葉県千葉市	建物及び構築物 工具、器具及び備品	22 0
飲食店舗	東京都台東区	建物及び構築物 工具、器具及び備品	7 0
飲食店舗	東京都多摩市	建物及び構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品	1 0 0

当社グループは、事業区分毎に原則として管理会計上の区分を基礎とし、ホテル、飲食店舗等をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、飲食用店舗の収益性が低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（131百万円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスのものについては、零としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	876 百万円	9 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	876 百万円	9 百万円
税効果額	268 "	3 "
その他有価証券評価差額金	608 百万円	6 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	172 百万円	225 百万円
組替調整額	- "	- "
税効果調整前	172 百万円	225 百万円
税効果額	- "	- "
為替換算調整勘定	172 百万円	225 百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	203 百万円	131 百万円
組替調整額	53 "	24 "
税効果調整前	256 百万円	156 百万円
税効果額	21 "	2 "
退職給付に係る調整額	235 百万円	153 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	34 百万円	11 百万円
組替調整額	3 "	5 "
持分法適用会社に対する持分相当額	38 百万円	17 百万円
その他の包括利益合計	1,054 百万円	389 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月29日 取締役会	普通株式	300	50	2020年3月31日	2020年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	2021年3月31日	2021年6月21日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,000	-	-	6,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 取締役会	普通株式	300	50	2021年3月31日	2021年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	300	50	2022年3月31日	2022年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	5,918 百万円	14,341 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	207 "	253 "
現金及び現金同等物	5,711 百万円	14,088 百万円

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテルオークラ東京によるThe Okura TokyoのFFE(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、(株)ホテル日航大阪及び(株)ホテルオークラ福岡の建物であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	10,015	9,514	500
合計	10,015	9,514	500

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	660	-
合計	660	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
支払リース料	660	660
減価償却費相当額	500	500

(4) 減価償却費相当額算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1年内	5,967	5,318
1年超	40,435	36,195
合計	46,402	41,514

(注) 主なものは(株)ホテル日航大阪及び(株)グランドニッコー東京、(株)ホテルオークラ東京ベイ、(株)ホテルオークラ福岡の土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金等に限定し、資金調達は、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金には、信用リスクが存在します。投資有価証券は、主に当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんど1ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年9ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	2,135	2,135	-
(2) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,623	3,623	-
関係会社株式	667	2,562	1,894
資産計	6,425	8,320	1,894
(1) 買掛金	502	502	-
(2) 短期借入金	70,154	70,154	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	1,488	1,488	-
(4) 長期借入金	117	122	4
(5) リース債務	6,732	7,039	306
負債計	78,993	79,305	311

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 以下の金融商品は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	1,996

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 売掛金	2,796	2,796	-
(2) 投資有価証券(*2)			
其他有価証券	3,613	3,613	-
関係会社株式	398	2,583	2,184
資産計	6,808	8,993	2,184
(1) 買掛金	755	755	-
(2) 短期借入金	50,421	50,421	-
(3) 1年以内返済予定の長期借入金	39	39	-
(4) 長期借入金	724	749	25
(5) リース債務	5,432	5,613	180
負債計	57,373	57,579	206

(*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金が短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	2,683

(注1) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,918	-	-	-
売掛金	2,135	-	-	-
合計	8,053	-	-	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,341	-	-	-
売掛金	2,796	-	-	-
合計	17,137	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,488	39	32	26	19	-
リース債務	1,291	1,305	1,321	1,101	542	2,461
合計	2,780	1,344	1,353	1,127	562	2,461

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	39	32	26	19	646	-
リース債務	1,307	1,323	1,103	544	545	1,916
合計	1,346	1,355	1,129	563	1,191	1,916

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,613	-	-	3,613
資産計	3,613	-	-	3,613

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売掛金	-	2,796	-	2,796
投資有価証券 関係会社株式	2,583	-	-	2,583
資産計	2,583	2,796	-	5,380
買掛金	-	755	-	755
短期借入金	-	50,421	-	50,421
1年以内返済予定の長期借入金	-	39	-	39
長期借入金	-	749	-	749
リース債務	-	5,613	-	5,613
負債計	-	57,579	-	57,579

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

投資有価証券

上場株式は、相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

買掛金及び短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

1年以内返済予定の長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,587	416	3,170
小計	3,587	416	3,170
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	36	53	16
小計	36	53	16
合計	3,623	469	3,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの 株式	3,579	415	3,164
小計	3,579	415	3,164
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの 株式	34	54	20
小計	34	54	20
合計	3,613	469	3,144

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、主に適格退職年金、キャッシュバランスプラン、確定拠出年金及び退職一時金を中心とする年金制度を採用していましたが、退職金規程を改訂し、2011年4月1日から適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しております。当該移行に伴い、過去勤務費用64百万円が発生し、発生した連結会計年度から10年による定額償却をしております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,463	9,354
勤務費用	585	590
利息費用	74	73
数理計算上の差異の発生額	156	127
退職給付の支払額	630	637
その他	17	8
退職給付債務の期末残高	9,354	9,245

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	6,083	6,208
期待運用収益	115	117
数理計算上の差異の発生額	100	10
事業主からの拠出額	404	328
退職給付の支払額	495	476
年金資産の期末残高	6,208	6,166

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,441	1,522
連結範囲の変更に伴う増減	-	88
退職給付費用	236	215
退職給付の支払額	131	254
制度への拠出額	24	23
退職給付に係る負債の期末残高(純額)	1,522	1,548

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,750	8,580
年金資産	6,935	6,883
	1,814	1,697
非積立型制度の退職給付債務	2,854	2,930
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,669	4,627
退職給付に係る負債	4,731	4,702
退職給付に係る資産	62	75
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,669	4,627

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	585	590
利息費用	74	73
期待運用収益	115	117
数理計算上の差異の費用処理額	50	22
過去勤務費用の費用処理額	3	-
簡便法で計算した退職給付費用	237	227
その他	64	68
確定給付制度に係る退職給付費用	764	727

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	3	-
数理計算上の差異	260	156
合計	256	156

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	-	-
未認識数理計算上の差異	125	281
合計	125	281

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
債券	16.4%	28.6%
株式	13.7%	17.9%
現金及び預金	1.2%	2.3%
一般勘定	67.5%	36.2%
その他	1.2%	15.0%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.7%～0.9%	0.7%～0.9%
長期期待運用収益率	1.5%～2.0%	1.5%～2.0%
予想昇給率	年齢別昇給指数を 使用しております。	年齢別昇給指数を 使用しております。

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度70百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	148 百万円	150 百万円
前受金	113 "	67 "
未払事業税	19 "	70 "
未払事業所税	82 "	57 "
退職給付に係る負債	1,550 "	1,772 "
役員退職慰労引当金	194 "	191 "
投資有価証券評価損	193 "	193 "
減価償却超過額	355 "	188 "
貸倒引当金	13 "	14 "
資産除去債務	58 "	23 "
減損損失	1,130 "	1,073 "
繰越欠損金(注) 2	6,641 "	10,009 "
その他	796 "	1,042 "
繰延税金資産小計	11,298 百万円	14,855 百万円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注) 2	6,621 "	9,839 "
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	3,660 "	3,693 "
評価性引当額小計(注) 1	10,282 "	13,533 "
繰延税金資産合計	1,016 百万円	1,321 百万円
繰延税金負債との相殺	483 百万円	259 百万円
繰延税金資産の純額	532 百万円	1,062 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	231 百万円	225 百万円
特別償却準備金	205 "	989 "
固定資産圧縮特別勘定準備金	- "	7,555 "
資産除去債務に対する 除去費用	6 "	- "
その他有価証券評価差額金	894 "	891 "
その他	225 "	231 "
繰延税金負債合計	1,563 百万円	9,892 百万円
繰延税金資産との相殺	483 百万円	259 百万円
繰延税金負債の純額	1,079 百万円	9,632 百万円

(注) 1 評価性引当額が3,335百万円増加しております。この増加の主な内容は、一部の連結子会社において税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	123	87	91	53	59	6,226	6,641
評価性引当額	123	87	91	53	59	6,205	6,621
繰延税金資産	-	-	-	-	-	20	20

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(b)	93	92	53	82	77	9,609	10,009
評価性引当額	93	92	53	82	77	9,440	9,839
繰延税金資産	-	-	-	-	-	169	169

(b) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	- "	0.1 "
連結調整による影響額	- "	0.1 "
受取配当金連結消去	- "	0.1 "
のれん償却額	- "	0.4 "
持分法投資損益	- "	0.9 "
評価性引当額の増減	- "	20.1 "
受取配当金の益金不算入	- "	0.2 "
繰越欠損金	- "	0.7 "
子会社との税率差異	- "	1.9 "
その他	- "	6.9 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	- %	41.2 %

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	ホテル事業			レストラン事業	その他事業	
	宿泊	料理 飲料	その他			
日本	8,345	8,812	14,630	1,943	2,024	35,755
オランダ	522	974	187	-	-	1,685
その他	-	-	6	-	-	6
顧客との契約から生じる収益	8,867	9,787	14,824	1,943	2,024	37,446
その他の収益	-	-	-	-	672	672
外部顧客への売上高	8,867	9,787	14,824	1,943	2,696	38,118

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債は主に、サービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債のその他に含まれております。

顧客との契約から生じた債権及び契約負債は以下のとおりであります。

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権	2,796百万円
契約負債	3,308百万円

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額に重要性はありません。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。「ホテル事業」はホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	27,754	1,902	29,657	1,909	-	31,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44	-	44	143	188	-
計	27,799	1,902	29,702	2,052	188	31,566
セグメント利益 又は損失()	22,873	692	23,566	115	15	23,666
セグメント資産	160,850	418	161,269	901	1,085	161,085
セグメント負債	114,614	212	114,826	743	736	114,833
その他の項目						
減価償却費	6,100	101	6,201	14	18	6,197
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,109	0	1,110	38	-	1,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額15百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,085百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 736百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 18百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	34,377	1,943	36,320	1,798	-	38,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	-	69	222	292	-
計	34,446	1,943	36,389	2,021	292	38,118
セグメント利益 又は損失()	19,390	422	19,813	62	26	19,724
セグメント資産	152,811	246	153,058	757	524	153,291
セグメント負債	97,437	248	97,685	398	203	97,881
その他の項目						
減価償却費	7,949	22	7,972	15	46	7,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311	4	315	0	-	316

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額26百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 524百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額 203百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額 46百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
29,148	1,888	530	31,566

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
129,260	3,277	132,537

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
36,420	1,692	6	38,118

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	合計
113,259	2,940	116,199

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
減損損失		75	75			75

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
減損損失		131	131			131

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産	7,157円79銭	8,751円05銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	46,252	55,410
普通株式に係る 期末の純資産額(百万円)	42,946	52,506
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,305	2,903
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	3,228円50銭	1,574円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失() (百万円)	19,371	9,448
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失()(百万円)	19,371	9,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は7円12銭減少し、1株当たり当期純利益5円21銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,154	50,421	0.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,488	39	2.08	
1年以内に返済予定のリース債務	1,291	1,307	2.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	117	724	1.86	2023年6月25日～ 2026年12月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	6,732	5,432	2.58	2023年4月20日～ 2037年12月25日
合計	79,784	57,925		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上している債務については、平均利率の算定に含めておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32	26	19	646
リース債務	1,323	1,103	544	545

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257	8,990
売掛金	718	749
前払費用	32	22
短期貸付金	¹ 15,373	¹ 24,927
未収入金	417	734
その他	4	3
貸倒引当金	6,071	11,007
流動資産合計	11,731	24,420
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 90,822	² 68,553
減価償却累計額	24,612	7,437
建物（純額）	66,210	61,116
構築物	² 1,977	1,523
減価償却累計額	611	273
構築物（純額）	1,366	1,249
機械及び装置	48	48
減価償却累計額	7	12
機械及び装置（純額）	40	35
車両運搬具	1	1
減価償却累計額	0	1
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	362	338
減価償却累計額	145	178
工具、器具及び備品（純額）	217	160
土地	² 42,988	² 34,333
有形固定資産合計	110,824	96,896
無形固定資産		
借地権	² 1,865	² 1,836
ソフトウェア	40	32
その他	7	4
無形固定資産合計	1,913	1,873
投資その他の資産		
投資有価証券	4,716	4,707
関係会社株式	11,454	10,215
関係会社長期貸付金	4,035	3,805
関係会社長期未収入金	22	-
長期前払費用	42	12
その他	93	91
貸倒引当金	1,161	1,150
投資その他の資産合計	19,203	17,681
固定資産合計	131,941	116,451
資産合計	143,673	140,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 77,019	1, 2 56,312
1年内返済予定の長期借入金	2 26	2 26
未払金	865	1,423
未払費用	626	48
未払法人税等	31	262
未払消費税等	281	173
預り金	35	149
賞与引当金	10	4
その他	265	202
流動負債合計	79,161	58,602
固定負債		
長期借入金	2 97	2 71
長期未払金	3,082	3,152
長期預り保証金	2,270	2,270
繰延税金負債	873	9,411
再評価に係る繰延税金負債	11,836	9,766
退職給付引当金	325	364
役員退職慰労引当金	426	400
関係会社事業損失引当金	4,031	3,710
その他	120	2
固定負債合計	23,064	29,149
負債合計	102,226	87,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
特別償却準備金	465	2,241
固定資産圧縮積立金	524	510
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	17,119
繰越利益剰余金	5,459	2,909
利益剰余金合計	8,899	25,231
株主資本合計	12,499	28,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,166	2,160
土地再評価差額金	26,781	22,129
評価・換算差額等合計	28,947	24,289
純資産合計	41,446	53,120
負債純資産合計	143,673	140,872

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
売上高		
賃貸収入	1 3,709	1 4,550
その他の収入	1 834	1 683
売上高合計	4,543	5,233
営業費用		
人件費	378	352
賞与引当金繰入額	10	4
役員退職慰労引当金繰入額	51	26
退職給付費用	16	10
業務委託費	44	34
水道光熱費	3	1
減価償却費	3,212	5,155
不動産賃借料	115	124
保守・修繕費	38	18
租税公課	848	983
その他の経費	171	183
営業費用合計	4,890	6,896
営業損失()	346	1,662
営業外収益		
受取利息	1 114	1 216
受取配当金	31	140
助成金収入	2 44	2 29
未回収利用券受入益	25	25
その他	31	15
営業外収益合計	247	427
営業外費用		
支払利息	377	389
その他	2	4
営業外費用合計	380	394
経常損失()	479	1,630
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	-	321
固定資産売却益	-	3 27,203
補助金収入	4 441	-
特別利益合計	441	27,524
特別損失		
別館閉鎖損失	30	76
固定資産除却損	5 11	5 0
関係会社株式評価損	1,275	1,239
貸倒引当金繰入額	5,417	4,924
関係会社事業損失引当金繰入額	3,557	-
特別損失合計	10,292	6,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	10,330	19,653
法人税、住民税及び事業税	0	1,203
法人税等調整額	95	6,470
法人税等合計	95	7,673
当期純利益又は当期純損失()	10,425	11,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	542	249	-	16,383
当期変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立									
剰余金の配当									300
土地再評価差額金の取崩									
固定資産圧縮積立金の積立							289		289
特別償却準備金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩							14		14
特別償却準備金の取崩						77			77
当期純利益又は当期純損失()									10,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	77	275	-	10,923
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	465	524	-	5,459

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	19,624	23,224	1,579	26,781	28,360	51,585
当期変動額						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
剰余金の配当	300	300				300
土地再評価差額金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-				-
特別償却準備金の積立	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
特別償却準備金の取崩	-	-				-
当期純利益又は当期純損失()	10,425	10,425				10,425
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			587	-	587	587
当期変動額合計	10,725	10,725	587	-	587	10,138
当期末残高	8,899	12,499	2,166	26,781	28,947	41,446

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	3,000	600	600	150	2,300	465	524	-	5,459
当期変動額									
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								17,119	17,119
剰余金の配当									300
土地再評価差額金の取崩									4,652
固定資産圧縮積立金の積立									
特別償却準備金の積立						1,853			1,853
固定資産圧縮積立金の取崩							14		14
特別償却準備金の取崩						77			77
当期純利益又は当期純損失()									11,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,776	14	17,119	2,549
当期末残高	3,000	600	600	150	2,300	2,241	510	17,119	2,909

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,899	12,499	2,166	26,781	28,947	41,446
当期変動額						
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
剰余金の配当	300	300				300
土地再評価差額金の取崩	4,652	4,652				4,652
固定資産圧縮積立金の積立	-	-				-
特別償却準備金の積立	-	-				-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-				-
特別償却準備金の取崩	-	-				-
当期純利益又は当期純損失()	11,979	11,979				11,979
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6	4,652	4,658	4,658
当期変動額合計	16,332	16,332	6	4,652	4,658	11,673
当期末残高	25,231	28,831	2,160	22,129	24,289	53,120

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等

総平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、借地権については、契約期間(70年)に基づいております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当事業年度に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主にホテルの経営・運営並びにそれらに付帯するサービスを提供しております。これらのサービス提供は、顧客にサービスの提供が完了した時点で収益を認識しております。

なお、サービス提供のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供するサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の影響については、緩やかな回復基調にあるものの、収束時期等に関して未だに不確実性が高いことから、本件が当社の業績に与える影響については、「2022年度以降も一定期間においても当該影響が残る」と仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りをおこなっております。

1 関係会社株式の評価並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の十分性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	11,454百万円	10,215百万円
貸倒引当金	7,232百万円	12,157百万円
関係会社事業損失引当金	4,031百万円	3,710百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社株式の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っております。また、関係会社の財政状態等を勘案し、債権の貸倒または関係会社の事業による損失に備えるため、債権の貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を見積もっております。当該見積りは、関係会社の財政状態の変化等により、今後の財務諸表において、関係会社株式の評価並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、当該変更による財務諸表への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期貸付金	15,274 百万円	24,696 百万円
短期借入金	9,119 "	9,512 "

2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	63,499 百万円	62,021 百万円
構築物	1,314 "	- "
土地	23,737 "	23,737 "
借地権	39 "	39 "
計	88,591 百万円	85,798 百万円

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期借入金	67,900 百万円	46,800 百万円
長期借入金	123 "	97 "
(うち、長期借入金)	97 "	71 "
(うち、1年内返済予定の 長期借入金)	26 "	26 "
計	68,023 百万円	46,897 百万円

3 保証債務

(1) 土地建物のリース債務に対する債務保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)ホテルオークラ神戸	1,250 百万円	- 百万円

(2) 前払式支払手段についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(株)ホテルオークラ東京	170 百万円	166 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社への売上	4,534 百万円	5,228 百万円
関係会社からの受取利息	114 "	216 "

2 助成金収入の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金並びに国及び地方自治体等から収受した助成金等であります。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

ホテルオークラ東京別館の土地の一部の売却ならびにオークラフーズファクトリーの土地の売却によるものであります。

4 補助金収入の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
サステナブル建築物等先導事業補助金	429 百万円	- 百万円
東京都民間一時滞在施設備蓄品購入費用補助金	11 "	- "
計	441 百万円	- 百万円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物	10 百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	11 百万円	0 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	2,562	804
計	1,757	2,562	804

当事業年度(2022年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,757	2,583	826
計	1,757	2,583	826

(注) 市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
子会社株式	9,422	8,183
関連会社株式	275	275
計	9,697	8,458

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3 百万円	1 百万円
未払事業税	8 "	60 "
貸倒引当金	2,214 "	3,722 "
退職給付引当金	99 "	110 "
役員退職慰労引当金	128 "	120 "
関係会社株式評価損	951 "	1,331 "
投資有価証券評価損	94 "	94 "
資産除去債務	36 "	- "
減価償却超過額	187 "	1 "
借地権	46 "	55 "
未払不動産取得税	53 "	- "
関係会社事業損失引当金	1,234 "	1,136 "
繰越欠損金	53 "	48 "
その他	44 "	51 "
繰延税金資産小計	5,157 百万円	6,735 百万円
評価性引当額	4,684 百万円	6,499 百万円
繰延税金資産合計	473 百万円	235 百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	231 百万円	225 百万円
特別償却準備金	205 "	989 "
固定資産圧縮特別勘定 準備金	- "	7,555 "
資産除去債務に対する 除去費用	6 "	- "
その他有価証券評価差額金	880 "	877 "
事業税	24 "	- "
繰延税金負債合計	1,347 百万円	9,647 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	873 百万円	9,411 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	- %	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金 算入されない項目	- "	0.0 "
住民税均等割等	- "	0.0 "
受取配当金益金不算入額	- "	0.0 "
評価性引当額の増減	- "	9.2 "
その他	- "	0.7 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	- %	39.0 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)ホテル新羅	213,823	1,758
		日本空港ビルデング(株)	270,400	1,511
		日鉄興和不動産(株)	2,574	301
		(株)ニッピ	28,098	99
		第一生命ホールディングス(株)	29,900	74
		西戸崎開発(株)	26,086	29
		(株)リーガルコーポレーション	10,000	18
		(株)みずほフィナンシャルグループ	3,968	6
		共同リネンサプライ(株)	6,000	1
		日本航空(株)	800	1
		その他7銘柄	16,625	3
計		608,274	3,807	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	葵町特定目的会社	900
計		18,000口	900

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	90,822	-	22,269	68,553	7,437	4,931	61,116
構築物	1,977	-	454	1,523	273	116	1,249
機械及び装置	48	-	-	48	12	4	35
車輛運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	362	-	23	338	178	56	160
土地	42,988 (38,617)	-	8,655 (6,722)	34,333 (31,895)	-	-	34,333
有形固定資産計	136,201	-	31,402	104,798	7,902	5,109	96,896
無形固定資産							
借地権	2,014	-	-	2,014	177	28	1,836
ソフトウェア	74	6	16	64	31	13	32
その他	30	-	15	14	10	3	4
無形固定資産計	2,119	6	32	2,093	219	46	1,873
長期前払費用	90	0	45	44	23	13	20 (8)

(注) 1 当期減少額額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ホテルオークラ東京 別館	21,580	百万円
土地	ホテルオークラ東京 別館	8,263	百万円

- 2 土地の当期首残高及び当期末残高の内書は、土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。
- 3 長期前払費用の差引当期末残高の括弧金額(内書)は、貸借対照表日から起算して1年以内に償却されるものであるため、貸借対照表においては、流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,232	4,924	-	-	12,157
関係会社事業損失 引当金	4,031	-	321	-	3,710
賞与引当金	10	4	10	-	4
役員退職慰労引当金	426	67	93	-	400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号 株式会社ホテルオークラ 総務人事部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、次のとおり進呈しております。 宿泊ご招待券（朝食付） 10,000株以上20,000株未満 1枚 20,000株 2枚 以降20,000株毎 1枚ずつ加算 ご招待券の枚数に応じ、次のホテルでご利用いただけます。 ・1枚:ホテルオークラ東京ベイ/ホテルオークラ京都/ホテルオークラ神戸/ホテルオークラ福岡 ・2枚:The Okura Tokyo(オークラ プレステージタワー) ・3枚:The Okura Tokyo(オーク ヘリテージウィング) オークラホテルズ&リゾート 宿泊ご優待券 1,000株迄 1枚 1,001株以上5,000株迄 2枚 5,001株以上20,000株迄 3枚 20,001株以上50,000株迄 5枚 50,001株以上100,000株迄 10枚 100,001株以上200,000株迄 20枚 200,001株以上500,000株迄 50枚 500,001株以上600,000株迄 60枚 ホテルオークラエンタープライズ ギフト商品 500株未満 1,500円 500株以上10,000株未満 3,600円

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第78期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日	2021年6月21日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	事業年度 (第79期中)	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	2021年12月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月17日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草野 耕司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

ホテル事業及びレストラン事業に係る固定資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「重要な会計上の見積り」の注記に開示されており、会社及び連結子会社は、当連結会計年度末において、主としてホテル事業及びレストラン事業に係る有形固定資産を116,199百万円、無形固定資産を2,181百万円計上しており、総資産の77%を占めている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の流行により、ホテル事業及びレストラン事業の経営環境が著しく悪化したことから、減損の兆候が識別されており、減損損失を認識するかどうかの判定を行った結果、レストラン事業に係る固定資産の減損損失を131百万円計上している。</p> <p>減損損失を認識するかどうかの判定に使用する将来キャッシュ・フローは、取締役会で承認された次年度の予算を基礎として、主要な資産の経済的残存使用年数の将来キャッシュ・フローを見積っている。</p> <p>会社は、新型コロナウイルス感染症の流行による影響が、2022年以降の一定期間においても継続すると仮定し、将来キャッシュ・フローの見積りを行っている。</p> <p>将来キャッシュ・フローの見積りには、経営環境及び稼働率の改善予測、コスト削減策等の経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定が含まれていることから、不確実性が高い。</p> <p>以上の理由により、当監査法人はホテル事業及びレストラン事業に係る固定資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、ホテル事業及びレストラン事業に係る固定資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来キャッシュ・フローの予測期間について、関連する固定資産の残存使用年数と比較した。 ・将来キャッシュ・フローについて、その基礎となる事業計画との整合性を検証した。さらに、前年度の見積りの遡及的な検討により、見積りの精度を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの見積りの前提となる、経営環境の改善予測及びそれに伴う稼働率の改善について、経営者に質問するとともに、直近の改善状況、外部機関による経営環境の予測、その他の関連する要因と比較することにより、重要な仮定を評価した。 ・将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画に含まれるコスト削減策について、経営者への質問、過去実績との比較、会社の状況との整合性の検討等により、実行可能性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月17日

株式会社 ホテルオークラ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 草野 耕司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの2021年4月1日から2022年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の十分性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>「重要な会計上の見積り」の注記に開示されており、会社は、当事業年度末において、関係会社株式を10,215百万円、貸倒引当金を12,157百万円、関係会社事業損失引当金を3,710百万円計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない株式等の実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理を行っている。また、関係会社の財政状態等を勘案し、債権の貸倒または関係会社の事業による損失に備えるため、貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金を見積って計上している。</p> <p>関係会社株式の実質価額の算定並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の見積りは、関係会社の純資産額を基礎としており、関係会社の固定資産の減損要否に影響を受ける。固定資産の減損要否の判定の基礎となる将来キャッシュ・フローの見積りには、経営環境及び稼働率の改善予測、コスト削減策等の経営者による主観的な判断を伴う重要な仮定が含まれていることから、不確実性が高い。</p> <p>以上の理由により、当監査法人は関係会社株式の評価並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の十分性を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価並びに貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の十分性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質価額の算定または貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の見積りの基礎となる純資産額を含む関係会社の財務数値について、重要な勘定残高に対する監査手続を実施した。 ・実質価額と関係会社株式の帳簿価額を比較し、実質価額が50%以上低下しているかどうかを評価した。また、実質価額が50%以上低下している関係会社株式について、実質価額の回復可能性を評価した。 ・貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金の計上額と関係会社の純資産額を比較し、引当計上額の十分性を評価した。 ・純資産額の算定に重要な影響を与える固定資産の評価に係る監査上の対応については、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「ホテル事業及びレストラン事業に係る固定資産の評価」に記載の監査上の対応を実施した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。